



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 サンドラッグ
 コード番号 9989 URL <http://www.sundrug.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 才津 達郎
 (氏名) 加藤 好伸
 TEL 042-369-6211

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	444,882	4.4	26,954	△2.1	27,401	△2.4	18,363	△2.9
30年3月期第3四半期	426,012	6.7	27,541	6.3	28,061	5.9	18,904	7.3

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 18,359百万円 (△3.0%) 30年3月期第3四半期 18,921百万円 (7.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	157.11	157.10
30年3月期第3四半期	161.62	161.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	259,402	165,484	63.8
30年3月期	246,619	154,828	62.7

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 165,416百万円 30年3月期 154,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	27.00	—	33.00	60.00
31年3月期	—	33.00	—		
31年3月期(予想)				33.00	66.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	588,300	4.3	35,100	△2.7	35,600	△3.2	23,800	△4.1	203.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	119,331,184 株	30年3月期	134,331,184 株
31年3月期3Q	2,437,595 株	30年3月期	17,447,751 株
31年3月期3Q	116,885,594 株	30年3月期3Q	116,970,819 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦や英国EU離脱問題など海外の政治・経済不確実性に加え、国内の相次ぐ自然災害・天候不順や物流コスト増等の影響、更には下降気味の消費動向などにより、景気の先行きは不透明感が一層高まりつつある状況となりました。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、販売チャンネルの多様化、他業種からの参入やM&Aの増加などにより、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズにお応えする質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、各業態の進化と新業態の開発、ネット販売の強化、食料品はじめ利便性強化のための店舗改装など積極的に取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、38店舗（フランチャイズ店3店舗の出店を含む）を新規出店し、5店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、63店舗で改装を行い、15店舗（建替えによる2店舗の閉店を含む）を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業872店舗（直営店663店舗、㈱星光堂薬局67店舗、㈱サンドラッグプラス56店舗、㈱サンドラッグファーマシーズ23店舗、フランチャイズ店63店舗）、ディスカウントストア事業270店舗（ダイレックス㈱270店舗）の合計1,142店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,448億82百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益269億54百万円（同2.1%減）、経常利益274億1百万円（同2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益183億63百万円（同2.9%減）となり、増収・減益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、自然災害による影響、猛暑による殺虫剤などの夏物季節商材や暖冬によるカイロなどの冬物季節商材などが低調に推移しましたが、食料品等品揃え強化、インバウンド需要の対応店拡大などを実施し、売上増に努めました。また、マーチャンダイジングの改善などによる売上総利益の向上を図り、販売促進の一層の改善・効率化、物流の合理化推進を実施するなど引き続き経費の削減に努めました。また、人件費や諸手数料の増加など厳しい状況となりました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、24店舗（フランチャイズ店3店舗の出店を含む）を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドと43店舗を改装したほか、13店舗の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は3,115億34百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は206億38百万円（同1.2%減）となり、増収・減益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、ドラッグストア事業同様、西日本豪雨や度重なる台風などの自然災害や猛暑・暖冬を含む天候不順により、夏物及び冬物季節商材などが、不調となりました。また、医薬品や食料品の販売に傾注し、積極的な店舗改装にも一層注力し、売上増に努めました。また、医薬品等の販売強化による売上総利益の改善とともに、業務の合理化・効率化を図るなど引き続き経費の削減に努めました。また、人件費の増加などにより厳しい状況となりました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、14店舗を新規出店し、3店舗のスクラップ&ビルドと20店舗を改装したほか、2店舗（建替えによる）の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は1,614億3百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は63億15百万円（同5.1%減）となり、増収・減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ127億83百万円増加し、2,594億2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億27百万円増加し、939億18百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ106億55百万円増加し、1,654億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表しておりました平成31年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日(平成31年2月8日)公表の「平成31年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,487	66,121
売掛金	9,646	10,306
商品	65,342	69,331
原材料及び貯蔵品	39	39
その他	15,362	15,066
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	150,866	160,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,091	38,361
その他(純額)	19,516	18,996
有形固定資産合計	55,607	57,357
無形固定資産		
のれん	211	124
その他	4,529	4,517
無形固定資産合計	4,740	4,641
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,630	21,349
その他	14,979	15,407
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	35,404	36,550
固定資産合計	95,752	98,550
資産合計	246,619	259,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,095	65,876
未払法人税等	7,293	2,906
役員賞与引当金	-	92
ポイント引当金	3,297	3,614
その他	15,708	14,890
流動負債合計	85,395	87,380
固定負債		
退職給付に係る負債	1,023	1,100
資産除去債務	3,161	3,354
その他	2,210	2,082
固定負債合計	6,395	6,537
負債合計	91,790	93,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	175,191	161,313
自己株式	△28,545	△3,988
株主資本合計	157,986	168,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	75
土地再評価差額金	△3,260	△3,260
退職給付に係る調整累計額	△84	△64
その他の包括利益累計額合計	△3,246	△3,249
新株予約権	88	68
純資産合計	154,828	165,484
負債純資産合計	246,619	259,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	426,012	444,882
売上原価	320,469	334,148
売上総利益	105,542	110,733
販売費及び一般管理費	78,001	83,779
営業利益	27,541	26,954
営業外収益		
受取利息	95	96
受取配当金	8	8
固定資産受贈益	351	235
その他	70	113
営業外収益合計	525	454
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	0	1
営業外費用合計	6	7
経常利益	28,061	27,401
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取和解金	-	4
受取補償金	39	-
違約金収入	2	1
その他	1	0
特別利益合計	43	7
特別損失		
固定資産売却損	12	-
固定資産除却損	108	52
賃貸借契約解約損	16	67
減損損失	65	100
災害による損失	-	80
社葬関連費用	-	38
その他	1	-
特別損失合計	202	339
税金等調整前四半期純利益	27,902	27,069
法人税等	8,997	8,706
四半期純利益	18,904	18,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,904	18,363

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	18,904	18,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△23
退職給付に係る調整額	△1	19
その他の包括利益合計	17	△3
四半期包括利益	18,921	18,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,921	18,359
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月29日付で、自己株式15,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式が245億41百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,613億13百万円、自己株式が39億88百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	276,052	149,960	426,012	—	426,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,322	15	26,338	△26,338	—
計	302,374	149,975	452,350	△26,338	426,012
セグメント利益	20,888	6,655	27,544	△2	27,541

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	283,493	161,389	444,882	—	444,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,041	13	28,054	△28,054	—
計	311,534	161,403	472,937	△28,054	444,882
セグメント利益	20,638	6,315	26,954	0	26,954

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。